

令和 元 年度

大田原市水道事業会計決算審査

意 見 書

大田原市監査委員

大監第23号  
令和2年8月6日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信義
同	引 地 達 雄

令和元年度大田原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月10日付け大道第60号により審査に付された令和元年度大田原市水道事業会計決算及び証書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	給水戸数と給水量	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	工事の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	4
(3)	その他	5
3	経営成績	6
(1)	当年度の損益状況	6
ア	収益の状況	6
イ	費用の状況	6
(2)	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
(3)	経営の効率性	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
(2)	キャッシュ・フロー計算書	11
5	その他	14
(1)	一般会計等からの繰入金	14
(2)	企業債	14
6	総括意見	15
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	16

# 大田原市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象及び審査の期間

### 1 審査の対象

令和元年度大田原市水道事業会計決算（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

### 2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年8月6日まで

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

## 第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の計数は、経営成績及び当年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正に行われているものと認められた。

### 1 事業の概要

本事業では、平成30年3月策定の大田原市水道事業ビジョンで定める「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から大田原市水道事業施設整備基本計画に基づく工事を進めている。

令和元年度の主な事業は、「安全に対する施設整備」として築地水源地さく井工事、「強靱に対する施設整備」として国の交付金事業を活用した黒羽配水池耐震補強工事及び佐久山東部浄水場送水管更新工事、「持続に対する施設整備」として倉骨地区から蛭畑地内への配水管敷設工事を実施している。その他道路改良工事等に併せた配水管移設工事等を実施している。

また、平成29年度からの市内全域での水道料金及び加入金の統一に伴い、緩和措置期間を設けた湯津上地区の水道料金は、3年間の緩和措置期間を終えて令和2年度より統一料金による賦課徴収を開始している。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

当年度における主な業務実績は次のとおりである。

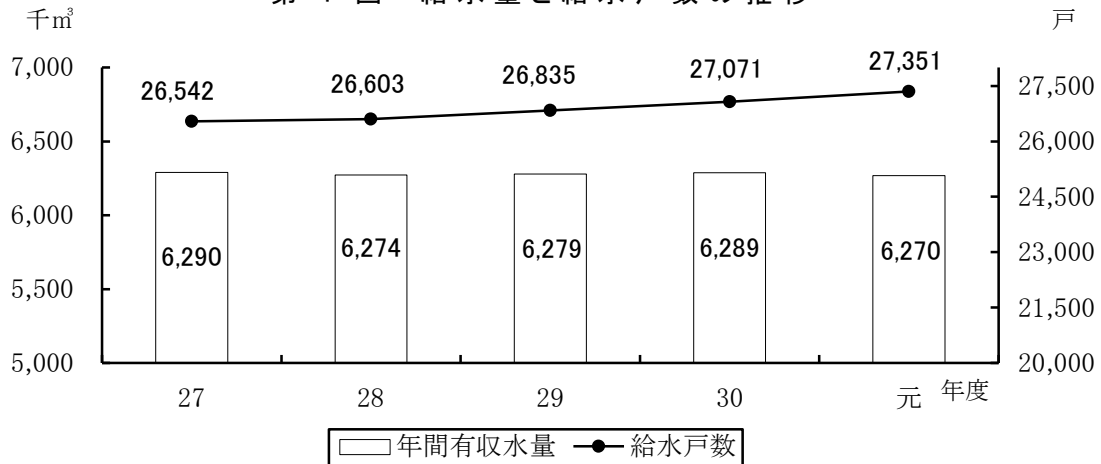
(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 27,351 戸で前年度末に比べ 280 戸（1.0%）増加した。年間給水量（有収水量）は、6,270,123 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 18,526 m<sup>3</sup>（0.3%）減少した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は 5 年連続で 630 万 m<sup>3</sup>を割り込んでいる状況である。

年間総配水量は、7,602,610 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 5,913 m<sup>3</sup>（0.1%）減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 82.5%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

第 1 図 給水量と給水戸数の推移



○ 業務実績

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
行政区域内人口 (人)	72,584	72,173	71,544	71,116	70,689
年度末給水人口 (人)	69,226	68,559	68,224	67,456	66,883
行政区域内普及率 (%)	95.4	95.0	95.4	94.9	94.6
年度末給水戸数 (戸)	26,542	26,603	26,835	27,071	27,351
総配水量 (m <sup>3</sup> )	7,709,314	7,587,544	7,568,750	7,608,523	7,602,610
県水受水量 (m <sup>3</sup> )	4,646,145	4,690,663	4,709,666	4,703,709	4,724,787
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,289,840	6,274,485	6,278,569	6,288,649	6,270,123
有収率 (%)	81.6	82.7	83.0	82.7	82.5
1人1日使用水量 (ℓ)	248.3	250.7	252.1	255.4	256.1

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	算出方法	
職員 1 人当たり	給水人口 (人)	8,653	9,794	9,746	11,243	9,555	給水人口 職員数
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	786,230	896,355	896,938	1,048,108	895,732	有収水量 職員数
	営業収益 (千円)	165,520	187,716	188,321	222,465	191,583	営業収益 職員数
損益勘定職員数 (人)	8	7	7	6	7		

## (2) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,772 m<sup>3</sup>で前年度と比較して73 m<sup>3</sup> (0.3%) 減少した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m<sup>3</sup>であり、施設の利用状況を示す施設利用率は70.2%となり、前年度と比較して0.2ポイント減少した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。平成30年度類似団体平均値の施設利用率は、62.2%となっており、本市の施設利用率は高い値となっている。

1日最大配水量は22,666 m<sup>3</sup>で、これらの比である最大稼働率は76.6%となり、前年度と比較して2.3ポイント減少した。また、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比である負荷率については91.6%となり、前年度と比較して2.3ポイント増加した。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度比較
1日最大配水量	22,974	22,704	24,799	23,347	22,666	△681
1日平均配水量	21,064	20,788	20,736	20,845	20,772	△73
施設利用率	71.2	70.2	70.1	70.4	70.2	△0.2
最大稼働率	77.6	76.7	83.8	78.9	76.6	△2.3
負荷率	91.7	91.6	83.6	89.3	91.6	2.3

(注1) 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

負荷率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

(注2) 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は17ページ参照。

## (3) 工事の状況

当年度実施した主な工事は、大田原市水道事業ビジョン及び大田原市水道事業施設整備基本計画に基づく川西地区新設水源整備事業、基幹構造物耐震化事業、基幹管路耐震化事業、管路拡張整備事業、機械電気計装設備更新事業である。

建設工事としては、川西地区新設水源整備事業として築地水源地さく井工事を実施している。基幹構造物耐震化事業では黒羽配水池の耐震補強を実施し、基幹管路耐震化事業では佐久山東部浄水場の送水管を更新(初年度L=576.8m)するなど施設・管路の耐震化を図っている。なお、これら耐震化事業の財源としては国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等交付金)を活用している。管路拡張整備事業では倉骨地区から蛭畑地内に配水管(219.9m)を新設し、緊急時における片府田浄水場系への給水を可能にしている。

改良工事としては、基幹管路耐震化事業として市道川田1号線外の配水管を更新し、機械電気計装設備更新事業では大田原浄水場の自家用発電機施設を整備するなど停電時の安定給水を確保するとともに、佐久山東部浄水場の電気計装設備を更新することで、設備事故リスクの低減を図っている。

その他では、北金丸地内で公道区域内給水管敷設工事を実施したほか、保存工事として検定期間満了となる量水器4,755個の取替工事を実施している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,667,514,674円（うち仮受消費税115,524,286円）、支出が1,464,112,003円（うち仮払消費税54,994,494円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では35,514,674円増加しており、支出では103,887,997円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は102.2%となっている。これは主として、給水収益及び加入金が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は93.4%となっている。これは主として、委託料、修繕費及び受水費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,632,000,000	100.0	1,667,514,674	100.0	35,514,674	102.2
(1) 営業収益	1,423,605,000	87.2	1,456,604,284	87.4	32,999,284	102.3
(2) 営業外収益	208,394,000	12.8	210,877,390	12.6	2,483,390	101.2
(3) 特別収益	1,000	0.0	33,000	0.0	32,000	3,300
水道事業費用	1,568,000,000	100.0	1,464,112,003	100.0	103,887,997	93.4
(1) 営業費用	1,416,235,646	90.3	1,334,940,798	91.2	81,294,848	94.3
(2) 営業外費用	148,563,354	9.5	127,254,758	8.7	21,308,596	85.7
(3) 特別損失	2,201,000	0.1	1,916,447	0.1	284,553	87.1
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支（第2表参照）

#### ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が287,962,714円、支出が1,014,123,969円（うち仮払消費税47,556,697円）であり、予算現額と比較すると、収入では58,537,286円減少し、支出では97,722,031円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額346,500,000円に対する決算額が287,962,714円であり、予算現額の83.1%を執行している。

収入の内訳は、企業債、出資金、固定資産売却代金、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較すると、出資金は30,000,000円（皆増）、他会計負担金は776,500円(9.7%)、工事負担金は5,913,995円(19.4%)、国庫補助金は11,540,000円(49.7%)、他会計補助金は1,000,000円(3.3%)増加しており、企業債は9,000,000円(5.8%)減少している。固定資産売却代金(未執行)は増減がなく、総額で40,230,495円(16.2%)増加している。

資本的支出の決算額は1,014,123,969円であり、予算現額1,156,000,000円に対して87.7%の執行率である。令和2年度への繰越額は44,154,000円であり、不用額は97,722,031円となっている。支出の内訳は、建設改良費570,902,947円及び企業債償還金342,821,022円、投資100,400,000円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費は192,372,256円、配水設備工事費は363,403,936円（うち前年度繰越額は0円）、リース債務支払額は10,692,068円、資産購入費として、固定資産購入費、新設用量水器出庫費等は989,487円となっている。また、投資として、投資有価証券購入費は100,400,000円となっている。

## 第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
資本的収入	346,500,000	100.0	287,962,714	100.0	/	△ 58,537,286	83.1
(1) 企業債	187,000,000	53.9	147,000,000	51.0		△ 40,000,000	78.6
(2) 出資金	30,000,000	8.7	30,000,000	10.4		0	100.0
(3) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(4) 他会計負担金	9,000,000	2.6	8,778,000	3.0		△ 222,000	97.5
(5) 工事負担金	62,999,000	18.2	36,444,714	12.7		△ 26,554,286	57.8
(6) 国庫補助金	26,000,000	7.5	34,740,000	12.1		8,740,000	133.6
(7) 他会計補助金	31,500,000	9.1	31,000,000	10.8		△ 500,000	98.4
資本的支出	1,156,000,000	100.0	1,014,123,969	100.0	44,154,000	97,722,031	87.7
(1) 建設改良費	712,178,000	61.6	570,902,947	56.3	44,154,000	97,121,053	80.2
(2) 企業債償還金	342,822,000	29.7	342,821,022	33.8	0	978	100.0
(3) 投資	101,000,000	8.7	100,400,000	9.9	0	600,000	99.4

### ○ 資本的収入の前年度との比較

(単位 金額:円、比率:%)

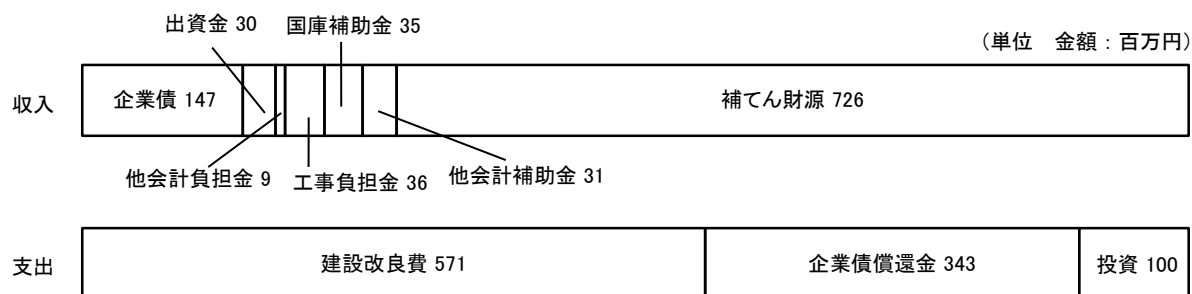
項目	元年度決算額		30年度決算額	対前年度増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
資本的収入	287,962,714	100.0	247,732,219	40,230,495	16.2
(1) 企業債	147,000,000	51.0	156,000,000	△ 9,000,000	△ 5.8
(2) 出資金	30,000,000	10.4	0	30,000,000	皆増
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	0	0	—
(4) 他会計負担金	8,778,000	3.0	8,001,500	776,500	9.7
(5) 工事負担金	36,444,714	12.7	30,530,719	5,913,995	19.4
(6) 国庫補助金	34,740,000	12.1	23,200,000	11,540,000	49.7
(7) 他会計補助金	31,000,000	10.8	30,000,000	1,000,000	3.3

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 726, 161, 255 円は、過年度分損益勘定留保資金 640, 953, 449 円、減債積立金 58, 814, 241 円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26, 393, 565 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

### 第 2 図 資本的収支の構成



### (3) その他

消費税納税額は、19, 630, 800 円である。



### 3 経営成績

#### (1) 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,341,080,848 円に対し、営業費用が 1,280,059,538 円で、61,021,310 円（前年度より 48,310,680 円増）の営業利益を計上、経常損益では、163,637,386 円（前年度より 48,227,859 円増）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,551,990,388 円に対し、総費用は 1,390,123,215 円で、161,867,173 円（前年度より 47,390,535 円増）の当年度純利益を計上している。また、当年度純利益 161,867,173 円から他会計補助金 19,000,000 円を差し引いた実質純利益は 142,867,173 円で、前年度と比べ 48,390,535 円増加している。

企業の経済性を示す総収支比率は 111.6%で、前年度の総収支比率 108.0%と比べ 3.6 ポイント増加している。（総収支比率の算式は 16 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 104.8%で、前年度の営業収支比率 101.0%と比べ 3.8 ポイント増加している。（営業収支比率の算式は 16 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より増加している要因として、1名減となっていた損益勘定職員を補充したことにより職員給与費は増加したものの、委託料、修繕費、資産減耗費等の減少により営業費用が減少したことが挙げられる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3に記載のとおりである。

#### ア 収益の状況

営業収益は 1,341,080,848 円（構成比 86.5%）、営業外収益は 210,876,540 円（同 13.5%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 6,290,677 円（0.5%）増加し、営業外収益は 7,597,300 円（3.5%）減少している。

営業収益では、湯津上地区の料金改定などにより給水収益が 8,701,349 円（0.7%）増加し、その他の営業収益では、前年度の大口加入金収入の反動による加入金の減により 2,410,672 円（3.7%）減少している。

営業外収益では、引当金戻入益が 152,208 円（2.5%）増加し、受取利息及び配当金が 28,511 円（8.3%）、他会計補助金が 1,000,000 円（5.0%）、長期前受金戻入が 6,204,628 円（3.2%）、雑収益が 516,369 円（77.4%）減少している。

特別利益では、過年度損益修正益が 425,260 円（92.8%）減少している。

#### イ 費用の状況

営業費用は 1,280,059,538 円（構成比 92.1%）、営業外費用は 108,260,464 円（同 7.8%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 42,020,003 円（3.2%）、営業外費用は 7,514,479 円（6.5%）減少している。

営業費用の増減の主なものは、職員給与費が 6,455,703 円（11.2%）、受水費が 1,296,768 円（0.0%）増加しており、一方、委託料が 13,394,327 円（10.1%）、修繕費が 18,074,646 円（20.5%）、動力費 1,484,635 円（4.5%）、減価償却費 2,569,111 円（0.4%）、資産減耗費 12,015,814 円（59.5%）、その他諸費用が 1,979,620 円（6.6%）減少している。

また、営業外費用では、雑支出が 227,799 円（52.4%）増加し、支払利息が 7,742,278 円（6.7%）減少している。

特別損失では、過年度損益修正損が 412,064 円（29.6%）の増加となっている。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	元年度		30年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金 額	構成比率	金 額		
<b>水道事業収益</b>	1,551,990,388	100.0	1,553,722,271	△ 1,731,883	△ 0.1
営業収益	1,341,080,848	86.5	1,334,790,171	6,290,677	0.5
給水収益	1,277,997,166	82.4	1,269,295,817	8,701,349	0.7
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	63,083,682	4.1	65,494,354	△ 2,410,672	△ 3.7
営業外収益	210,876,540	13.5	218,473,840	△ 7,597,300	△ 3.5
受取利息及び配当金	315,472	0.0	343,983	△ 28,511	△ 8.3
他会計補助金	19,000,000	1.2	20,000,000	△ 1,000,000	△ 5.0
長期前受金戻入	185,208,839	11.9	191,413,467	△ 6,204,628	△ 3.2
引当金戻入益	6,201,729	0.4	6,049,521	152,208	2.5
雑収益	150,500	0.0	666,869	△ 516,369	△ 77.4
特別利益	33,000	0.0	458,260	△ 425,260	△ 92.8
<b>水道事業費用</b>	1,390,123,215	100.0	1,439,245,633	△ 49,122,418	△ 3.4
営業費用	1,280,059,538	92.1	1,322,079,541	△ 42,020,003	△ 3.2
職員給与費	64,086,694	4.6	57,630,991	6,455,703	11.2
受水費	376,187,534	27.1	374,890,766	1,296,768	0.0
備用品費	536,188	0.0	790,509	△ 254,321	△ 32.2
委託料	119,755,167	8.6	133,149,494	△ 13,394,327	△ 10.1
修繕費	69,936,661	5.0	88,011,307	△ 18,074,646	△ 20.5
動力費	31,804,664	2.3	33,289,299	△ 1,484,635	△ 4.5
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	581,645,653	41.9	584,214,764	△ 2,569,111	△ 0.4
資産減耗費	8,178,148	0.6	20,193,962	△ 12,015,814	△ 59.5
その他諸費用	27,928,829	2.0	29,908,449	△ 1,979,620	△ 6.6
営業外費用	108,260,464	7.8	115,774,943	△ 7,514,479	△ 6.5
支払利息	107,597,858	7.7	115,340,136	△ 7,742,278	△ 6.7
雑支出	662,606	0.0	434,807	227,799	52.4
特別損失	1,803,213	0.1	1,391,149	412,064	29.6
営業損益	61,021,310	-	12,710,630	48,310,680	380.1
経常損益	163,637,386	-	115,409,527	48,227,859	41.8
当年度純損益	161,867,173	-	114,476,638	47,390,535	41.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	58,814,241	-	47,247,883	11,566,358	24.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	220,681,414	-	161,724,521	58,956,893	36.5

備考：1 職員給与費は、給料(28,789千円)、手当等(19,818千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(15,480千円)の合計である。

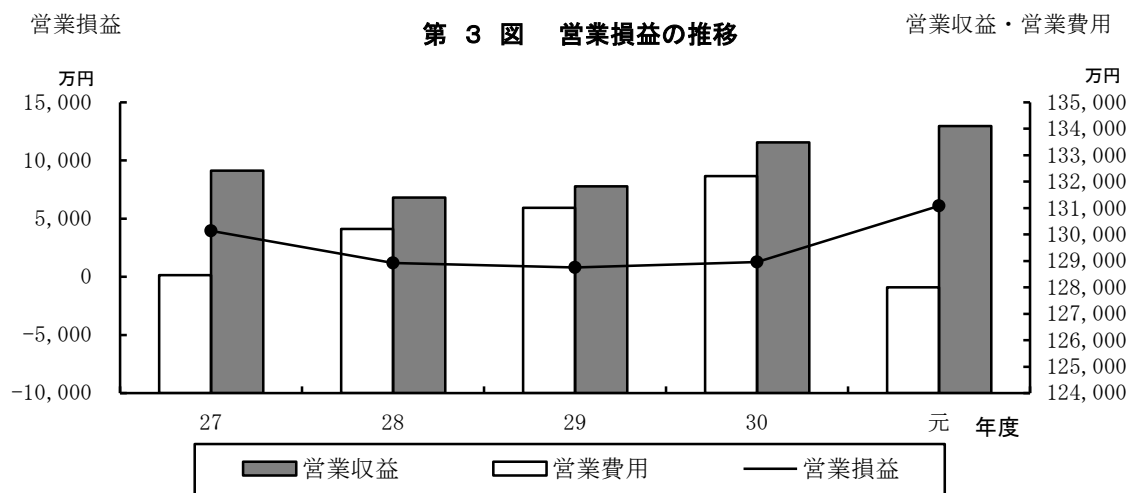
2 その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。

3 その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 4,831 万円増の 6,102 万円の営業利益を計上している。これは、営業費用において、前年度に管洗浄を実施した委託料の減少、修繕費の減少及び前年度に多額の除却費があった資産減耗費の減少が主な要因となっている。なお、平成 27 年度より 5 年連続での黒字計上となっている。



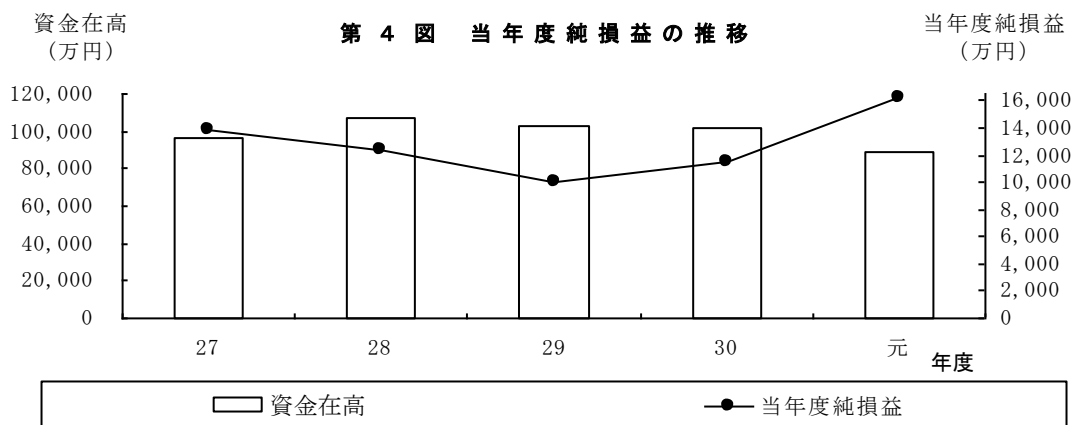
(単位：万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益	132,416	131,401	131,825	133,479	134,108
営業費用	128,461	130,204	131,012	132,208	128,006
営業損益	3,955	1,197	813	1,271	6,102

### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、161,867,173 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 47,390,535 円 (41.4%) の増益である。

これは、営業収益の増加、営業費用の減少に加え、営業外損益において、営業外費用である支払利息が減となったことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当年度純損益	13,874	12,424	10,008	11,448	16,187
その他未処分利益 剰余金変動額	3,794	8,075	6,799	4,725	5,881
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	17,668	20,499	16,807	16,172	22,068
資 金 在 高	95,972	107,469	103,149	102,210	88,847

備考：資金在高＝流動資産－流動負債。

## (3) 経営の効率性（第4表参照）

水道事業の効率性を示す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（供給単価）は203円82銭で、前年度に比べ1円98銭（1.0%）増加した。また、1 m<sup>3</sup>当たりの費用（給水原価）は191円88銭で、前年度に比べ6円32銭（3.29%）減少した。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差は11円94銭の黒字となり、料金回収率は106.22%となっている。

第4表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m<sup>3</sup>、金額：円、比率：%)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間有収水量		6,289,840	6,274,485	6,278,569	6,288,649	6,270,123
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)		199.04	199.49	200.62	201.84	203.82
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)		194.86	197.49	198.13	198.20	191.88
内 訳	職員給与費	10.17	9.25	9.61	9.16	10.22
	受水費	59.56	59.75	59.72	59.61	60.00
	減価償却費	60.63	61.98	62.53	62.46	92.76
	支払利息	22.10	20.99	19.70	18.34	17.16
	その他	42.40	45.52	46.57	48.63	11.74
差 引 (A-B)		4.18	2.00	2.49	3.64	11.94
料金回収率 A/B×100		102.15	101.01	101.26	101.84	106.22

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は14,385,821,478円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が88.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、負債である企業債が37.1%、繰延収益が22.6%、資本金が35.7%となり、全体の95.4%を占めている。

#### ア 資産

当年度末の総資産額は14,385,821,478円で、内訳は固定資産が12,818,403,356円（構成比89.1%）、流動資産が1,567,418,122円（同10.9%）である。前年度末と比較すると固定資産は、64,938,040円（0.5%）増加し、流動資産は、23,013,885円（1.4%）減少している。

##### I 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が12,717,591,226円、無形固定資産が452,130円、投資が100,360,000円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は35,421,960円（0.3%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は100,360,000円（皆増）増加している。固定資産増加の主な要因は、債権（地方債）購入により投資が増加したことによる。

##### II 流動資産

流動資産の主なものは「現金預金」であり、前年度末と比較して57,545,220円（3.8%）減少している。当年度末の未収金は108,988,646円で、内訳は、営業未収金の水道料金が56,974,472円、加入金及び手数料が659,800円、その他未収金として工事負担金が15,650,174円、国庫補助金が34,740,000円、その他営業外未収金（消費税還付額）が964,200円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を917,000円計上しており、これを差し引いた未収金は108,071,646円となっている。未収金は前年度と比較して21,116,356円（24.3%）増加しているが、その主な要因は、未収工事負担金及び未収国庫補助金の増加によるものである。なお、営業未収金のうち水道料金1,916,117円（調定件数319件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は5,742,521円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して201,799円（3.6%）増加している。

#### イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は14,385,821,478円で、内訳は負債が8,926,191,267円（構成比62.0%）、資本が5,459,630,211円（同38.0%）である。

前年度末と比較すると、負債は149,943,018円（1.7%）減少し、資本は191,867,173円（3.6%）増加している。

## I 負債

負債の内訳は、固定負債が 4,994,062,804 円、流動負債が 678,946,210 円、繰延収益が 3,253,182,253 円であり、前年度末と比較すると固定負債が 197,294,814 円（3.8%）、繰延収益が 63,262,043 円（1.9%）減少し、流動負債が 110,613,839 円（19.5%）増加している。

「固定負債」が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額 147,000,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 358,187,744 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

「流動負債」の主な内容は、前述の翌年度償還の建設改良に要する企業債 358,187,744 円及び未払金であり、未払金の主な内訳は、受水費 35,756,402 円、施設管理業務委託料 18,535,000 円及び工事代 170,333,000 円等である。「流動負債」が増加した主な要因は、工事代の未払金が前年度に比べ増加したためである。なお、引当金 5,218,089 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

「繰延収益」は、過去に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

## II 資本

資本の総額は 5,459,630,211 円で、資本金 5,135,676,029 円と剰余金 323,954,182 円に分けられる。資本金の内訳は「自己資本金」である。前年度末と比較すると、自己資本金は 132,910,280 円増加している。これは、平成 30 年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れた 102,910,280 円及び市一般会計から出資金 30,000,000 円を受入れたことによる。

剰余金は、「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると 58,956,893 円増加している。

### (2) キャッシュ・フロー計算書（第 6 表参照）

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 628,901,490 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 540,257,007 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 146,189,703 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 57,545,220 円のマイナスとなっている。

第5表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	元年度末		30年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額			
<b>資 産</b>	14,385,821,478	100.0	14,343,897,323		41,924,155	0.3
I 固 定 資 産	12,818,403,356	89.1	12,753,465,316		64,938,040	0.5
1 有 形 固 定 資 産	12,717,591,226	88.4	12,753,013,186		△ 35,421,960	△ 0.3
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908		0	0.0
(2) 建 物	273,611,192	1.9	223,697,694		49,913,498	22.3
(3) 構 築 物	11,528,031,312	80.1	11,750,604,042		△ 222,572,730	△ 1.9
(4) 機 械 及 び 装 置	767,400,914	5.3	671,718,314		95,682,600	14.2
(5) 車 両 運 搬 具	2,272,180	0.0	2,905,898		△ 633,718	△ 21.8
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,340,920	0.0	1,253,233		87,687	7.0
(7) 有 形 リー ス 資 産	23,584,800	0.2	8,984,097		14,600,703	162.5
(8) 建 設 仮 勘 定	58,300,000	0.4	30,800,000		27,500,000	89.3
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130		0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130		0	0.0
3 投 資	100,360,000	0.7	0		100,360,000	皆増
(1) 投 資 有 価 証 券	100,360,000	0.7	0		100,360,000	皆増
II 流 動 資 産	1,567,418,122	10.9	1,590,432,007		△ 23,013,885	△ 1.4
1 現 金 預 金	1,439,243,605	10.0	1,496,788,825		△ 57,545,220	△ 3.8
2 未 収 金	108,071,646	0.7	86,955,290		21,116,356	24.3
未 収 金	108,988,646	-	88,080,159		20,908,487	23.7
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 917,000	-	△ 1,124,869		207,869	-
3 貯 蔵 品	5,742,521	0.1	5,540,722		201,799	3.6
4 前 払 費 用	560,350	0.0	547,170		13,180	2.4
5 前 払 金	13,200,000	0.1	0		13,200,000	皆増
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000		0	0.0
<b>負 債 及 び 資 本 負 債</b>	14,385,821,478	100.0	14,343,897,323		41,924,155	0.3
I 固 定 負 債	8,926,191,267	62.0	9,076,134,285		△ 149,943,018	△ 1.7
1 建 設 改 良 企 業 債	4,994,062,804	34.7	5,191,357,618		△ 197,294,814	△ 3.8
1 建 設 改 良 企 業 債	4,978,669,872	34.6	5,189,857,618		△ 211,187,746	△ 4.1
2 リー ス 債 務	15,392,932	0.1	1,500,000		13,892,932	926.2
II 流 動 負 債	678,946,210	4.7	568,332,371		110,613,839	19.5
1 建 設 改 良 企 業 債	358,187,744	2.5	342,821,020		15,366,724	4.5
2 リー ス 債 務	5,780,522	0.0	7,484,097		△ 1,703,575	△ 22.8
3 未 払 金	247,109,379	1.7	151,225,502		95,883,877	63.4
4 引 当 金	5,218,089	0.0	5,076,860		141,229	2.8
5 その他流動負債	62,650,476	0.5	61,724,892		925,584	1.5
III 繰 延 収 益	3,253,182,253	22.6	3,316,444,296		△ 63,262,043	△ 1.9
1 長 期 前 受 金	7,136,235,728	-	7,023,771,460		112,464,268	1.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	△ 3,883,053,475	-	△ 3,707,327,164		△ 175,726,311	-
<b>資 本</b>	5,459,630,211	38.0	5,267,763,038		191,867,173	3.6
I 資 本 金	5,135,676,029	35.7	5,002,765,749		132,910,280	2.7
1 自 己 資 本 金	5,135,676,029	35.7	5,002,765,749		132,910,280	2.7
II 剰 余 金	323,954,182	2.3	264,997,289		58,956,893	22.2
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768		0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645		0	0.0
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	101,362,123	0.7	101,362,123		0	0.0
2 利 益 剰 余 金	220,681,414	1.6	161,724,521		58,956,893	36.5
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	220,681,414	1.6	161,724,521		58,956,893	36.5
(うち 当 年 度 純 利 益)	161,867,173	1.1	114,476,638		47,390,535	41.4

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、12,525,492,403円である。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	161,867,173	114,476,638	47,390,535
減価償却費	581,645,653	584,214,764	△ 2,569,111
長期前受金戻入額	△ 185,208,839	△ 191,413,467	6,204,628
受取利息及び受取配当金	△ 315,472	△ 343,983	28,511
支払利息	107,597,858	115,340,136	△ 7,742,278
固定資産除却損	8,178,148	20,193,962	△ 12,015,814
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,908,487	△ 785,223	△ 20,123,264
未払金の増減額(△は減少)	95,883,877	△ 63,483,052	159,366,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 201,799	△ 361,937	160,138
前払金の増減額(△は増加)	△ 13,200,000	0	△ 13,200,000
前払費用の増減額(△は増加)	△ 13,180	△ 6,210	△ 6,970
引当金の増減額(△は減少)	△ 66,640	152,208	△ 218,848
その他流動負債の増減額(△は減少)	925,584	△ 3,680,921	4,606,505
小計	736,183,876	574,302,915	161,880,961
利息及び配当金の受取額	315,472	343,983	△ 28,511
支払利息	△ 107,597,858	△ 115,340,136	7,742,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,901,490	459,306,762	169,594,728
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 512,659,168	△ 428,452,368	△ 84,206,800
有価証券取得による支出	△ 100,360,000	0	△ 100,360,000
国庫補助金等による収入	31,588,135	21,484,919	10,103,216
一般会計からの補助金等による収入	41,174,026	35,683,689	5,490,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,257,007	△ 371,283,760	△ 168,973,247
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,000,000	156,000,000	△ 9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,821,022	△ 345,512,549	2,691,527
出資金による収入	30,000,000	0	30,000,000
一般会計からの補助金等による収入	29,526,762	28,730,365	796,397
リース債務返済による支出	△ 9,895,443	△ 9,939,336	43,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,189,703	△ 170,721,520	24,531,817
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 57,545,220	△ 82,698,518	25,153,298
<b>資金期首残高</b>	1,496,788,825	1,579,487,343	△ 82,698,518
<b>資金期末残高</b>	1,439,243,605	1,496,788,825	△ 57,545,220



## 5 その他

### (1) 一般会計等からの繰入金(第7表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の1.8%(注1)、資本的収入の26.5%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=30,340,000円/1,667,514,674円

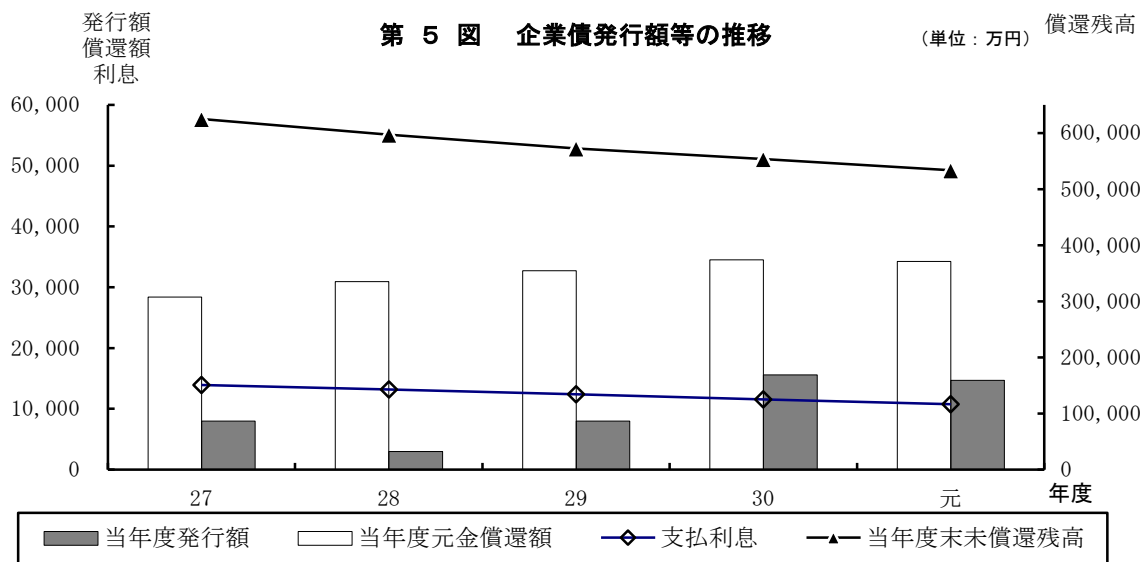
(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=76,222,714円/287,962,714円

第7表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	令和元年度 繰入金額	平成30年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	19,000,000	20,000,000	△1,000,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,340,000	11,257,500	82,500	
小計	30,340,000	31,257,500	△917,500	
3 消火栓設置費負担金	8,778,000	8,001,500	776,500	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	36,444,714	30,530,719	5,913,995	
5 他会計補助金	31,000,000	30,000,000	1,000,000	
小計	76,222,714	68,532,219	7,690,495	
合計	106,562,714	99,789,719	6,772,995	

### (2) 企業債

令和元年度の借入額は147,000,000円である。元金償還額は342,821,022円で当年度末未償還残高は5,336,857,616円である。なお、支払利息は107,271,604円である。



(単位:万円)

年度	27	28	29	30	元
当年度発行額	8,000	3,000	8,000	15,600	14,700
当年度元金償還額	28,395	30,960	32,756	34,551	34,282
当年度末未償還残高	624,935	596,975	572,219	553,268	533,686
支払利息	13,899	13,168	12,368	11,534	10,727

## 6 総括意見

当年度においては、平成30年3月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく配水管の更新事業、道路改良等に伴う配水管の移設事業、上石上配水池増設工事などの実施設計等を実施し、ほぼ計画どおり完了した。また、平成31年3月策定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営への取り組みを開始している。

さて、当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ573人(0.8%)減少し、給水戸数は前年度より280戸(1.0%)増加している。年間有収水量は前年度より18,526<sup>m</sup> (0.3%)減少している。これらの実績値については、令和元年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は82.5%で前年度と比較して0.2ポイント減少している。引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値(令和8年度で87.7%)の達成に向けて施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,551,990,388円に対して総費用は1,390,123,215円となり、161,867,173円の純利益を計上している。増益の要因は、営業収益の増加及び営業費用の減少によるものである。料金回収率を示す供給単価と給水原価は、供給単価が給水原価を11円94銭(6.2%)上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保している。しかしながら、水道施設の修繕費、動力費等の増加により容易に損失を計上してしまう状況に変わりはなく、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な黒字を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債借入額を抑制することにより、企業債期末残高、企業債支払利息は減少し、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は60.57%と、前年度に比べ0.7ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、平成30年度以前調定分及び令和元年度調定分合計の収納率は、99.80%となっており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性、安定性を担保しているものと言える。

最後に、これからの水道事業では、社会インフラの老朽化などの問題に加え、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験による新たな視点の危機対策等も講じていく必要がある。そこで、市水道事業では、令和10年度を目標年度とした「大田原市水道事業経営戦略」を策定し、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた中長期的な収支計画を策定し、分析・評価・改善を続けることで将来に向けて経営の安定化を図ることとしている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、「水道事業ビジョン」で掲げた施策等の実施状況や目標達成状況などを含め、各種取り組みや投資・財政計画について定期的な分析・評価を実施するとともに、社会経済情勢や水需要の動向の変化に応じて施策等を適切に見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持を望むものである。

## 別表

## 経営及び財政分析表

分析項目	29年度	30年度	元年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	106.97	107.95	111.64	109.94	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,551,990,388}{1,390,123,215} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	107.03	108.03	111.79	110.93	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,551,957,388}{1,388,320,002} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	100.62	100.96	104.77	99.65	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,341,080,848}{1,280,059,538} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	0.69	0.80	1.14	0.91	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{163,637,386}{14,364,859,401} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	83.43	87.96	86.48	88.56	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{342,821,022}{396,436,814} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	47.26	48.70	49.86	46.22	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{12,525,492,403}{25,121,733,721} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	2.54	5.69	8.72	16.27	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{70,400}{807,695} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.82	0.65	0.42	0.63	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{3,400}{807,695} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.35	4.41	4.41	4.22	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{581,645,653}{13,178,339,101} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	29年度	30年度	元年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【財務比率に関する項目(流動性)】</b>							
流動比率 (%)	261.02	279.84	230.86	294.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,567,418,122}{678,946,210} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	0.801	0.818	0.849	0.694	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,341,080,848}{1,578,925,065}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
<b>【財務比率に関する項目(安全性)】</b>							
自己資本構成比率 (%)	58.68	59.85	60.57	64.42	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,712,812,464}{14,385,821,478} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	88.54	88.91	89.10	89.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{12,818,403,356}{14,385,821,478} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	92.60	92.58	93.52	92.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,818,403,356}{13,706,875,268} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	454.27	435.89	417.60	314.87	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{5,336,857,616}{1,277,997,166} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
<b>【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】</b>							
施設利用率 (%)	70.05	70.42	70.18	62.23	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{20,772}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (%)	83.78	78.88	76.57	73.60	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{22,666}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	83.62	89.28	91.64	84.55	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,772}{22,666} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	29年度	30年度	元年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】つづき</b>							
有収率 (%)	82.95	82.65	82.47	82.28	年間総有収水量 年間総配水量	$\frac{6,270,123}{7,602,610} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	9.62	9.70	9.41	12.33	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{7,602,610}{807,695}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
<b>【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】</b>							
職員1人当たり給水人口 (人) (再掲)	9,746	11,243	9,555	3,743	現在給水人口 損益勘定職員数	$\frac{66,883}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> ) (再掲)	896,938	1,048,108	895,732	416,200	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{6,270,123}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	179,948	211,549	182,571	73,357	給水収益 損益勘定職員数	$\frac{1,277,997,166}{7} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	4.58	4.32	4.78	10.46	職員給与費 営業収益－受託工事収益	$\frac{64,086,694}{1,341,080,848} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
<b>【料金に関する項目】</b>							
給水原価 (再掲) (円)	198.13	198.20	191.88	167.75	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 年間総有収水量	$\frac{1,203,111,163}{6,270,123}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	200.62	201.84	203.82	169.52	給水収益 年間総有収水量	$\frac{1,277,997,166}{6,270,123}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	101.26	101.84	106.22	101.05	供給単価 給水原価	$\frac{203.82}{191.88} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

☆類似団体欄の数値は、類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平成30年度決算の平均値を記載している。(総務省:平成30年度経営指標から)

企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は平成30年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

☆平均=1/2(期首+期末)

☆総資本=資本+負債

☆職員給与費=給料+手当等(賞与引当金繰入額は除く)+法定福利費